

平成29年度

財務諸表

第1期事業年度

自平成29年4月1日

至平成30年3月31日

地方独立行政法人

大阪健康安全基盤研究所

目次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6～8
附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 （「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」 及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	9
2 たな卸資産の明細	10
3 有価証券の明細	10
4 長期貸付金の明細	10
5 長期借入金の明細	10
6 引当金の明細	10
7 資産除去債務の明細	10
8 保証債務の明細	10
9 資本金及び資本剰余金の明細	11
10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
12 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
13 役員及び職員の給与の明細	12
14 開示すべきセグメント情報	12
15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	13
16 関連公益法人等に関する明細	13

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債及び純資産の部			
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
建物	321,790,000		資産見返運営費交付金	44,558,510	
減価償却累計額	△ 87,022,860	234,767,140	資産見返寄附金	1,222,641	
機械装置	607,397,245		資産見返物品受贈額	153,105,244	198,886,395
減価償却累計額	△ 118,728,207	488,669,038			
工具器具備品	196,805,290		長期リース債務	352,258,974	352,258,974
減価償却累計額	△ 35,982,646	160,822,644			
車両運搬具	1,999,940		固定負債合計		551,145,369
減価償却累計額	△ 545,436	1,454,504	運営費交付金債務		9,751,000
			未払金		255,859,752
有形固定資産合計		885,713,326	リース債務		101,634,315
			未払費用		17,257,095
固定資産合計		885,713,326	未払消費税等		7,711,552
			預り金		21,562,971
II 流動資産			流動負債合計		413,776,685
現金及び預金		450,002,711			
未収入金		61,818,551	負債合計		964,922,054
立替金		44,725	(純資産の部)		
仮払金		37,640	I 資本金		
			地方公共団体出資金	321,790,000	
流動資産合計		511,903,627	資本金合計		321,790,000
			II 資本剰余金		
			損益外減価償却累計額	△ 87,022,860	
			資本剰余金合計		△ 87,022,860
			III 利益剰余金		
			当期末処分利益	197,927,759	
			(うち当期総利益)	(197,927,759)	
			利益剰余金合計		197,927,759
			純資産合計		432,694,899
資産合計		1,397,616,953	負債純資産合計		1,397,616,953

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
業務部門人件費	1,015,796,103	
検査研究業務費	188,508,304	
減価償却費	138,820,930	
受託研究費	26,029,742	
受託事業費	<u>10,478,291</u>	1,379,633,370
一般管理費		
役員人件費	16,851,358	
管理部門人件費	366,467,792	
減価償却費	16,435,359	
管理運営費	<u>243,882,012</u>	643,636,521
財務費用		
ファイナンス・リース利息	<u>4,205,278</u>	<u>4,205,278</u>
経常費用合計		2,027,475,169
経常収益		
運営費交付金収益		1,985,822,433
使用料収益		
施設使用料	<u>7,300</u>	7,300
手数料収益		
検査手数料収益	47,868,030	
特許権等実施料収益	<u>45,510</u>	47,913,540
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託	22,002,940	
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>12,400,000</u>	34,402,940
受託事業収益		
国又は地方公共団体からの受託	<u>47,754,854</u>	47,754,854
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	2,535,743	
資産見返物品受贈額戻入	62,328,383	
資産見返寄附金戻入	<u>59,589</u>	64,923,715
雑益		
科研費間接経費収益	10,430,400	
施設維持管理分担金収益	18,607,468	
施設一元化基本計画策定補助金等収益	15,012,000	
財産使用料収益	86,400	
その他雑収益	<u>441,878</u>	44,578,146
経常収益合計		<u>2,225,402,928</u>
経常利益		197,927,759
臨時損失		
承継消耗品費		<u>36,673,250</u>
臨時利益		
物品受贈益		<u>36,673,250</u>
当期純利益		<u>197,927,759</u>
目的積立金取崩額		0
当期総利益		<u>197,927,759</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 189,968,834
人件費支出	△ 1,259,550,949
その他の業務支出	△ 137,747,785
運営費交付金収入	2,042,667,686
手数料収入	47,562,460
受託研究等収入	34,402,940
受託事業等収入	19,906,851
その他収入	10,524,100
雑収入	441,878
預り金の増減	21,562,971
小計	<u>589,801,318</u>
利息の支払額	△ 4,205,278
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>585,596,040</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得によるキャッシュ・フロー	<u>△ 47,094,253</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 47,094,253</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 88,499,076</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 88,499,076</u>
IV 資金増加額	<u>450,002,711</u>
V 資金期首残高	<u>0</u>
VI 資金期末残高	<u>450,002,711</u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益		197,927,759
当期総利益	197,927,759	
II 利益処分額		
地方独立行政法人法第40条第3項により大阪府知事の承認を受けようとする額		
公衆衛生に係る調査研究・試験検査等の強化と組織運営改善目的積立金	<u>197,927,759</u>	<u>197,927,759</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,379,633,370	
一般管理費	643,636,521	
財務費用	4,205,278	
臨時損失	<u>36,673,250</u>	2,064,148,419
(2) (控除) 自己収入等		
使用料収益	△ 7,300	
手数料収益	△ 47,913,540	
受託研究等収益	△ 34,402,940	
受託事業収益	△ 47,754,854	
雑益	△ 132,728	
臨時利益	<u>△ 36,673,250</u>	<u>△ 166,884,612</u>
業務費用合計		1,897,263,807
II 損益外減価償却相当額		△ 87,022,860
III 引当外賞与増加(△減少)見積額		4,652,745
IV 引当外退職給付増加(△減少)見積額		21,956,591
V 機会費用		<u>151,446,881</u>
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		151,321,656
地方公共団体出資の機会費用		125,225
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>1,988,297,164</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成29年3月31日総務省告示第117号改訂）及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成29年5月改訂）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、改修工事費に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数を用いています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～41年
機械装置	2年～8年
工具器具備品	2年～8年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加（△減少）見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末時点の同見積額を控除した金額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加（△減少）見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給与引当金の当期増加（△減少）額を計上しております。

4. リース取引の会計処理

リース料総額300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方法によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 88,008,568円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 803,993,371円

(設立団体からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除いております。)

III. キャッシュフロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 450,002,711円

資金期末残高 450,002,711円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物出資の受入による資産の取得

建物 321,790,000円

合計 321,790,000円

(2) 無償譲与の受入による資産の取得

機械装置 150,377,240円

工具器具備品 65,056,387円

合計 215,433,627円

(3) ファイナンス・リースによる資産の取得

機械装置 307,617,968円

工具器具備品 69,232,513円

車両運搬具 1,999,940円

合計 378,850,421円

IV. 行政サービス実施コスト計算書関係

1. 引当外賞与増加(△減少)見積額の中には、設立団体からの派遣職員に係る1,092,886円が含まれております。
2. 引当外退職給付増加(△減少)見積額の中には、設立団体からの派遣職員に係る1,614,416円が含まれております。
3. 機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体に係るものです。

V. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、短期的な預金のほか、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

未収入金に係る顧客の信用リスクは、関連規則及び内部規程等に沿って、リスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等の開示

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額 ※	時 価 ※	差 額 ※
(1)現金及び預金	450,002,711	450,002,711	0
(2)未収入金	61,818,551	61,818,551	0
(3)リース債務	(453,893,289)	(454,021,651)	(128,362)
(4)未払金	(255,859,752)	(255,859,752)	0

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収入金、(4)未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(3)リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

VI. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当する事項はありません。

VII. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	321,790,000	0	0	321,790,000	87,022,860	87,022,860	0	0	0	234,767,140
	計	321,790,000	0	0	321,790,000	87,022,860	87,022,860	0	0	0	234,767,140
有形固定資産 (特定償却資産以外)	機械装置 (注1)	457,995,208	149,402,037	0	607,397,245	118,728,207	118,728,207	0	0	0	488,669,038
	工具器具備品 (注2)	134,288,900	62,516,390	0	196,805,290	35,982,646	35,982,646	0	0	0	160,822,644
	車両運搬具	1,999,940	0	0	1,999,940	545,436	545,436	0	0	0	1,454,504
	計	594,284,048	211,918,427	0	804,202,535	154,710,853	155,256,289	0	0	0	649,491,682
有形固定資産合計	建物	321,790,000	0	0	321,790,000	87,022,860	87,022,860	0	0	0	234,767,140
	機械装置	457,995,208	149,402,037	0	607,397,245	118,728,207	118,728,207	0	0	0	488,669,038
	工具器具備品	134,288,900	62,516,390	0	196,805,290	35,982,646	35,982,646	0	0	0	160,822,644
	車両運搬具	1,999,940	0	0	1,999,940	545,436	545,436	0	0	0	1,454,504
	計	916,074,048	211,918,427	0	1,127,992,475	242,279,149	242,279,149	0	0	0	885,713,326

(注1) 期首残高には、現物出資及び無償譲与の受入額を記載しております。

(注2) 機械装置の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳: トリプル四重極型質量分析装置 69,920,153 円、四重極飛行時間型質量分析装置 79,481,884 円 (2件ともリースによる調達物件)

(注3) 工具器具備品の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳: ヘッドスペースサンプラー付ガスクロマトグラフ質量分析装置 12,960,000円、全自動培地作製・分注装置 8,353,800円、蛍光顕微鏡システム 5,333,040円

2 たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3 有価証券の明細

3-1 流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

3-2 投資その他の資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 引当金の明細

該当事項はありません。

7 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	321,790,000	—	—	321,790,000	
	計	321,790,000	—	—	321,790,000	
資本剰余金	損益外減価償却累計額		△ 87,022,860		△ 87,022,860	(注1)
	差 引 計	0	△ 87,022,860	0	△ 87,022,860	

(注1) 当期増加額は、特定の償却資産を償却したものです。

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

10-1 積立金及び目的積立金の明細

該当事項はありません。

10-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

11-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金		
平成29年度	—	2,042,667,686	1,985,822,433	47,094,253	—	0	2,032,916,686	9,751,000
計	0	2,042,667,686	1,985,822,433	47,094,253	0	0	2,032,916,686	9,751,000

11-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成29年度交付分	合 計
期間進行基準によるもの	1,985,822,433	1,985,822,433

12 地方公共団体等からの財源措置の明細

12-1 施設費の明細

該当事項はありません。

12-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
施設整備費補助金(大阪府)	7,170,660	0	0	0	7,170,660	対象:一元化 施設基本計 画策定費等
施設整備費補助金(大阪市)	6,198,660	0	0	0	6,198,660	対象:一元化 施設基本計 画策定費
合 計	13,369,320	0	0	0	13,369,320	

13 役員及び職員の給与の明細

(単位:円)

区 分		報酬または給与		退職給付	
		支給額	支給人員(人)	支給額	支給人員(人)
役員	常勤	14,905,854	1	-	-
	非常勤	807,040	2	-	-
	計	15,712,894	3	-	0
職員	常勤	1,008,309,175	140	131,967,734	8
	非常勤	19,834,710	13	-	-
	計	1,028,143,885	153	131,967,734	8
合 計	常勤	1,023,215,029	141	131,967,734	8
	非常勤	20,641,750	15	-	0
	計	1,043,856,779	156	131,967,734	8

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所役員報酬等規程に基づき支給しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所職員給与規程、地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所職員の退職手当に関する規程に基づき支給しています。

(注3) 役員及び職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 支給額には法定福利費で支出した人件費を含んでいません。

14 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	200,000	
普通預金	449,802,711	
計	450,002,711	

未収入金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
補助金等	33,619,468	基本計画・分担金
受託事業	27,848,003	感染症調査委託事業など
その他	351,080	手数料収入など
計	61,818,551	

資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
機械装置	105,546,248	
工具器具備品	47,558,996	
計	153,105,244	

未払金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
資産購入	2,408,400	
人件費関係	139,564,304	
業務費	30,564,331	
一般管理費	83,322,717	
計	255,859,752	

16 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。

平成29年度 決算報告書

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	2,097	2,043	△ 54	(注1)
施設整備費補助金	13	13	0	
施設整備費負担金	2	2	0	
自己収入	181	159	△ 22	
検査手数料収入	63	48	△ 15	(注2)
受託研究収入	35	34	△ 1	
受託事業収入	47	48	1	(注3)
雑入	36	29	△ 7	
計	2,293	2,217	△ 76	
支出				
業務費	329	310	△ 19	
業務経費	249	272	23	(注4)
受託研究費	33	27	△ 6	
受託事業費	47	11	△ 36	(注5)
一般管理費	337	308	△ 29	(注6)
人件費	1,612	1,399	△ 213	(注7)
施設整備費	15	15	0	
計	2,293	2,032	△ 261	

【注記】

本表は、当法人の予算の区分に従い、当初予算額と決算額(予算執行実績)を表示し差異の説明をしております。従って、財務諸表とは科目表示や算定条件が相違しております。

また、各経費には減価償却費を含んでおりません。

※予算と決算の差異に関して

(注1) 機能強化人材の確保が遅れたことによる減額精算によるものです。

(注2) 予算で含めていた大阪市からの感染症発生動向調査の収入を受託事業収入で受けたことによるものです。

(注3) 予算で国受託としていた医薬品等検定検査事務が府を通じた事業として運営費交付金措置されたことによるものです。

(注4) 一般管理費からの振替や受託事業分を含め、一括執行していることによるものです。

(注5) 消耗品発注を検査・研究と一括発注していることによるものです。

(注6) 内容に応じ業務費で執行した他、施設改修工事費の未執行などによるものです。

(注7) 予定人員の不補充によるものです。

平成29事業年度 事業報告書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所

1 府民・市民の皆様へ

地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所は、大阪府立公衆衛生研究所（以下「公衛研」という。）と大阪市立環境科学研究所（以下「環科研」という。）の衛生部門が統合し、地方衛生研究所としては全国初の法人組織として、平成**29**年（**2017**）年**4**月**1**日に発足しました。

当研究所はその名の通り、地域の皆様の健康と生活の安全を脅かす様々な事象の原因を明らかにし、その成果を社会に還元することにより、人々の命と健康を守るという重要な役割を担う機関です。

平成**29**年度は、人々の健康と安全を守るため、技術力、調査研究能力を最大限に発揮し、感染症、食品、薬剤や環境に関わる検査を定常的に実施し、また、新しい検査法の導入、精度の高い検査を行うために、基礎研究、調査研究を実施いたしました。

さらに、試験・検査部門の信頼性の確保、疫学調査の専門家の育成や感染症・食中毒発生時の疫学調査支援、公衆衛生情報の収集・解析・提供、学術分野及び産業界との連携など、機能の拡充と新たな事業展開にも着手いたしました。

また、リニューアルした法人のホームページを通じて、行政の公衆衛生担当者や学術研究者向けの専門情報とともに、日常生活における衛生や環境の分かりやすい情報を住民の方に積極的に提供してまいります。

平成**30**年度も法人の目的及び中期目標を達成できるよう、年度計画等に基づき取り組んでまいります。

2 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所は、公衆衛生に係る調査研究、試験検査及び研修指導並びに公衆衛生情報等の収集、解析、提供等の業務を通じて、健康危機事象への積極的な対応をはじめ、行政機関等への科学的かつ技術的な支援を行い、もって住民の健康増進及び生活の安全確保に寄与することを目的とする。

② 業務内容

- ・ 公衆衛生に係る調査研究、試験検査及び研修指導並びに公衆衛生情報等の収集、解析、提供等を行うこと。
- ・ 試験機器等の設備及び施設の提供に関すること。
- ・ 前2項に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所は、平成 29 年 4 月、大阪府立公衆衛生研究所と大阪市立環境科学研究所の衛生部門を統合・独法化して設立された。

④ 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

⑤ 組織図

部	課	主な業務
総務部	総務課	人事労務、庶務、法務、文書管理 予算、経理、契約、財産管理
	管理課	
	庶務課	
企画部	研究企画課	法人業務の企画調整 健康危機管理情報の収集と提供 基幹感染症情報センターの運営 疫学解析研究業務 試験検査の信頼性確保業務
	健康危機管理課	
	疫学解析研究課	
	精度管理室	
微生物部	細菌課	食中毒の原因因子の検索・同定 感染症の原因病原体の検索・確定診断 感染症発生動向調査 病原体を媒介する動物、節足動物の調査研究 感染症に関する疫学調査・解析・研究
	ウイルス課	
	微生物課	
衛生化学部	食品化学 1 課	食品中の残留農薬、食品添加物、重金属等の試験検査、 分析法の開発 栄養成分や機能成分等の試験検査、特定保健用食品の許 可試験等 医薬品等の品質確保および健康被害防止に関する試 験・研究 危険ドラッグに関する試験・研究 水道水等の微量有害物質の検査・研究
	食品化学 2 課	
	医薬品課	
	生活環境課	

(2) 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

◆ 森ノ宮センター：大阪市東成区中道一丁目3番69号

総務部（総務課、管理課）、企画部（研究企画課、健康危機管理課、疫学解析研究課、精度管理室）、微生物部（細菌課、ウイルス課）、衛生化学部（食品化学1課、医薬品課、生活環境課）

◆ 天王寺センター：大阪市天王寺区東上町8番34号

総務部（庶務課）、微生物部（微生物課）、衛生化学部（食品化学2課）

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額（平成29年4月1日現在）

（単位：百万円）

出資者	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
大阪府	104	—	—	104
大阪市	217	—	—	217
計	321	—	—	321

※出資額は現物出資の建物評価額

(4) 役員の状況（役職、氏名、任期、経歴）（平成29年4月1日現在）

役職	氏名	就任年月日	任期	経歴
理事長	奥野 良信	平成29年4月1日	4年	昭和52年7月 大阪大学微生物病研究所助手 平成元年8月 大阪大学微生物病研究所助教授 平成5年9月 大阪府立公衆衛生研究所公衆衛生部ウイルス課長、大阪府立公衆衛生研究所感染症部長大阪府立公衆衛生研究所副所長兼感染症部長 平成19年6月 (財) 阪大微生物病研究会理事兼観音寺研究所所長、阪大微生物病研究会観音寺研究所所長を経て平成29年4月(地独) 大阪健康安全基盤研究所理事

				長に就任 現在に至る。
副理事長	片山 靖隆	平成 29 年 4 月 1 日	2 年	昭和 59 年 4 月 大阪府入庁 大阪府商工労働部新エネルギー産業課長、地方独立行政法人大阪府立病院機構母子保健総合医療センター事務局次長、大阪府市大都市局広域事業再編担当部長、大阪府健康医療部副理事、大阪府健康医療部次長、大阪府健康医療部理事を経て平成 29 年 4 月より大阪健康安全基盤研究所副理事長に就任。 現在に至る。
理事	平木万美子	平成 29 年 4 月 1 日	2 年	昭和 55 年 4 月 大阪市入職 総務局行政部企画主幹、市民局安全・市民活動担当部長、健康局理事を経て平成 29 年 4 月より大阪健康安全基盤研究所理事に就任。 現在に至る。
監事 (非常勤)	針原 祥次	平成 29 年 4 月 1 日	2 年	松村税理士事務所、井上定株式会社にて勤務経験を重ね、平成元年 4 月弁護士登録。(大阪弁護士会) 西垣・八重澤共同法律事務所勤務を経て、平成 7 年 4 月より 針原法律事務所開設。(平成 29 年 4 月に事務所名を針原辻岡法律事務所に変更) 平成 29 年 4 月より大阪健康安全基盤研究所監事に就任。 現在に至る。
監事 (非常勤)	村井 一雅	平成 29 年 4 月 1 日	2 年	平成 9 年 8 月公認会計士登録(日本公認会計士協会近畿会) 監査法人トーマツ大阪事務所勤務を経て、平成 18 年 8 月より村井公認会計士事務所開設。 平成 29 年 4 月より大阪健康安全基

				盤研究所監事に就任。 現在に至る。
--	--	--	--	----------------------

(5) 常勤職員の状況（平成30年3月31日現在、役員を除く）

常勤 職員数	再雇用 職員数	前年3月31日 からの増減	平均年齢	出向者数	
				府市	民間
128 人	12 人	0 人	46 歳	33 人	0 人

3 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
有形固定資産	885	資産見返負債	198
現金及び預金	450	長期リース債務	352
未収入金等	61	運営費交付金債務	9
		未払金	255
		リース債務	101
		未払費用	17
		未払消費税	7
		預り金	21
		負債の部合計	964
		純資産の部	
		資本金	321
		資本剰余金	△87
		利益剰余金	197
		純資産の部合計	432
資産の部合計	1,397	負債の部及び 純資産の部合計	1,397

注) 百万円未満を切り捨てたため、各項目の合計と合計欄が合わないことがあります。

② 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	2,027
業務費	1,379
一般管理費	643
財務費用	4
経常収益	2,225
運営費交付金収益	1,985
手数料収益	47
受託研究等収益	34
受託事業収益	47
資産見返負債戻入	64
使用料収益・雑益	44
経常利益	197
臨時損失	36
承継消耗品費	36
臨時利益	36
物品受贈益	36
当期総利益	197

注)百万円未満を切り捨てたため、各項目の合計と合計欄が合わないことがあります。

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	585
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△47
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△88
IV 資金増加額 (D = A + B + C)	450
V 資金期首残高 (E)	—
VI 資金期末残高 (F = D + E)	450

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	1,897
損益計算書上の費用	2,064
(控除) 自己収入等	△166
II 損益外減価償却相当額	△87
III 引当外賞与増加見積額	4
III 引当外退職給付増加見積額	21
III 機会費用	151
IV 行政サービス実施コスト	1,988

注)百万円未満を切り捨てたため、各項目の合計と合計欄が合わないことがあります。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

(資 産)

有形固定資産：研究所の建物、機械装置、工具器具備品、車両運搬具

(負 債)

運営費交付金債務：費用進行基準を採用した次年度に繰り越す改修工事費相当

資産見返負債：運営費交付金、寄附金、設置者からの承継（受贈）の取得財源別に資産額を資産見返運営費交付金、資産見返寄附金、資産見返物品受贈額として負債計上

(純資産)

資本剰余金：研究所建物については、特定償却資産（費用に見合った収入が期待されない資産）として減価償却費を費用計上せず、資本剰余金を減額する。

② 損益計算書

手数料収益：中核市からの依頼検査手数料収入など

受託研究等収益：国・地方公共団体・民間からの受託研究・共同研究収入

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー

：業務の実施に係る資金の状態を表し、サービス提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出などが該当

投資活動によるキャッシュ・フロー

： 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー

： 業務活動を維持するための財務活動に係る資金の状態を表し、必要資金の調達による収入や債務の返済による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：損益計算書の費用から自己収入等を控除したもの

引当外賞与増加見積額

： 法人職員賞与について当年度 4 月から 3 月までの期間に係る金額を算定し、年度予算計上額との差額によって納税者負担コストの増加を計算するもの

引当外退職給付増加見積額

： 法人職員の勤続年数の増加により潜在的に増加する退職金の増加額を算定する

機会費用：大阪府、大阪市が研究所の敷地を法人に無償貸与し、建物を現物出資したことにより、取得する機会を失った土地の賃料収入や出資した資本金の運用収入を算定する

4 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの分析

(内容)

(経常費用)

平成 29 年度の経常費用は 20 億 27 百万円となりました。

主な内訳は業務費として 13 億 79 百万円、一般管理費として 6 億 43 百万円となっております。

(経常収益)

平成 29 年度の経常収益は 22 億 25 百万円となりました。

主な内訳は、運営費交付金収益として 19 億 85 百万円、受託研究等収益として 34 百万円、受託事業収益として 47 百万円、検査手数料収益として 47 百万円となっております。

(当期総損益)

平成 29 年度の当期総利益は 1 億 97 百万円となっております。

(資産)

平成 29 年度末現在の資産合計は 13 億 97 百万円となりました。

平成 29 年度末の資産の主な内訳は、現金及び預金 4 億 50 百万円、有形固定資産として 8 億 85 百万円となっております。

(負債)

平成 29 年度末現在の負債合計は 9 億 64 百万円となっております。

平成 29 年度末の負債の主な内訳は、未払金 2 億 55 百万円、リース債務 4 億 53 百万円、資産見返負債が 1 億 98 百万円となっております。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 5 億 85 百万円となりました。

これは、運営費交付金収入が年間分措置済である一方、3 月分の支払や年度一括後払い分の支払時期が 4 月以降となっていることが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△47 百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△88 百万円となりました。これは、ファイナンスリース債務の返済による支出です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
経常費用	2,027				
経常収益	2,225				
当期総損益	197				
資産	1,397				
負債	964				
利益剰余金	197				
業務活動による キャッシュフロー	585				
投資活動による キャッシュフロー	△47				
財務活動による キャッシュフロー	△88				
資金期末残高	450				

注) 百万円未満を切り捨てたため、各項目の合計と合計欄が合わないことがあります。

表 経常損益の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
経常損益	197				

② 行政サービス実施コスト計算書の分析（内容）

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
業務費用	1,897				
うち損益計算 書上の費用	2,064				
うち自己収入 等	△166				
損益外減価償 却相当額	△87				
引当外賞与増 加見積額	4				
引当外退職給 付増加見積額	21				
機会費用	151				
行政サービス 実施コスト	1,988				

注) 百万円未満を切り捨てたため、各項目の合計と合計欄が合わないことがあります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度に完成した施設等及び当年度継続中の施設等の新設・拡充

現在 2 か所に分かれている研究所施設を一元化するため、新施設整備に向けた基本計画を策定しました。

② 当該事業年度に処分した施設等

施設等の処分はありません。

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	平成29年度			差額理由
	予算	決算	決算-予算	
収入				
運営費交付金収入	2,097	2,043	△ 54	機能強化人材の確保が遅れたことによる減額精算のため
検査手数料収入	63	48	△ 15	大阪市感染症発生动向調査収入分を受託事業収入で受けたことによる。
受託研究収入	35	34	△ 1	
受託事業収入	47	48	1	国受託の医薬品等検定検査事務収入が府運営費交付金措置されたため。
施設整備費補助金	15	15	0	
その他事業収入	36	29	△ 7	
計	2,293	2,217	△ 76	
支出				
業務経費	249	272	23	一般管理費からの振替や受託事業分を含め、一括執行したことによる。
受託研究費	33	27	△ 6	
受託事業費	47	11	△ 36	業務経費で一括執行したため。
一般管理費	337	308	△ 29	内容に応じ業務費で執行した他、施設改修工事費の未執行による。
人件費	1,612	1,399	△ 213	予定人員の不補充による。
施設設備費	15	15	0	
計	2,293	2,032	△ 261	

(4) 業務経費等の削減

法人化により経理事務の業務量が顕著に増加する中、限られた人員体制での効率的な業務執行と経費支出を実現するため、入札実施に向けた各種文書を含め実施体制を整え、24件の一般競争入札を実施しました。

5 事業の説明

(1) 財源の内訳

設立団体である大阪府、大阪市からの運営費交付金のほか、府内中核市等からの検査手数料等収益、国・民間・大阪府・大阪市からの受託研究等収益、共同研究等収益、受託事業等収益などを財源として事業を実施している。

(2) 財務情報及び業務実績の説明

表 一般管理費、業務費の経年比較

(単位：百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
一般管理費	643				
業務費	1,379				
合計	2,023				

注)百万円未満を切り捨てたため、各項目の合計と合計欄が合わないことがあります。

平成30年 7月12日

地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所
理事長 奥野 良信 様

監事 針原 祥次



監事 村井 一雅



監査報告書

地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第1期事業年度における業務の執行及び財務に関する状況について、監査しました。その結果について、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

毎月の理事会に出席するとともに、理事長等から業務運営の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各業務について執行状況の説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書等について監査を実施しました。

2 監査の結果

(1) 法人の業務が、法令等に従って適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

当法人の業務は、関係法令及び業務方法書その他の諸規程等を遵守のうえ、第1期中期計画及び平成29年度計画に従い適法に実施され、また、中長期目標の達成に向け、効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。

(2) 法人の役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用についての意見

平成30年4月1日付けで業務方法書を改正、設置団体の認可を得ており、内部統制体制の整備は適正に実施されているものと認めます。

(3) 法人の役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があったときは、その事実

理事等の業務執行に関しては、不正の行為又は法令及び定款に違反する重大な事実は認められません。

(4) 財務諸表等についての意見

①財務諸表は、地方独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しており、また、附属明細書は記載すべき事項を正しく示しているものと認めます。

②決算報告書は、予算の区分に従い決算の状況を正しく表示しているものと認めます。ただし、会計規程第35条に規定する月次決算ができておらず、次年度に向けて改善を求めます。

(5) 事業報告書についての意見

平成29年度事業報告書は、当法人の事業運営の状況を正しく表示しているものと認めます。

(6) 監査のため必要な調査ができなかったときは、その旨及びその理由
該当事項なし。

(7) その他

財務諸表については、事業報告書及び監査報告書を添付して地方独立行政法人法第34条第1項の規定により当該事業年度の終了後3月以内に設立団体の長に提出しなければならないところ、財務諸表自体の作成が遅れたため、期限内に提出できない結果となった。

次年度以降は確実に期限内に財務諸表等を提出できるよう求めます。